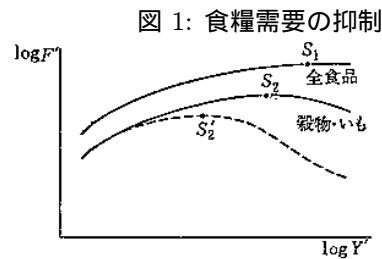


研究ノート(論文005.3)

石川滋(1960)「第5章 社会主義工業化の過程における食糧需要」。

ポイント

抑制されうる需要という意味で社会主義経済の食糧需要を扱い、需要曲線のシフトを表す資本主義経済の食糧需要と対比させる。(図1を参照)。



注1: S_1 全食品消費曲線。
注2: S_2 が計画経済の穀物消費曲線。
注3: S_2' が市場経済の穀物消費曲線。
出所: 石川滋(1960)『中国の資本蓄積機構』岩波書店, 172頁より。

まとめ

1. この程度の食糧増産率のもとでは需給情勢は耐えざる緊迫状態にあったとみてよい。特にそれは、統制のしがたい農村よりも都市でそうであった。
2. 今後の食糧需要の増加率も著しく高いであろう。この際最も強い需要の圧力をもたらすのは、依然として上昇気配にある人口増加率であろう。
3. 食糧需要抑制の1つの反映が、食糧生産における穀物重点という形を取ることであろうことは、東ヨーロッパの型によって容易に想像できる。
4. 東ヨーロッパにおける飽和点は、中国にとってはまだかなり先に横たわっており、穀物の計画成長率は依然として高い水準を維持するであろう。

1 問題

1.1 3つの問題

1. 食糧支出に関するエンゲル係数の著しく高い社会主義工業化のこの段階においては、各部門の労働分配率の大小は農業セクターへの需要に対してもっとも直接的かつ非屈伸的な圧力を発生させる。
2. 農業セクターは他セクターと違って自営的かつ自給的（社会主義完了後もその遺制が残る）であることを特徴とするから、ここでは雇用契約的な賃金は存在せず、従って労働分配率のコントロールはこのセクターでもっとも難しい。このことはこのセクター自体から発する食糧需要のコントロールが難しいことを意味する。
3. 食糧需要が与えられたとき、農業への投資配分率を決定する要因は、農業の限界資本係数である。これは通常考えられているように消費財工業部門に比べて決して低くない。社会主義工業化の開始段階においては、農業は長らく零細自作農の手に放置せられていたため、農業の急速な成長のためには大規模な公共投資を必至とする事が多いと予想せられるからである。

1.2 連立方程式体系による投資配分率の決定メカニズム

社会主義計画経済では、経済を生産財生産部門と消費財生産部門の2部門に分割し、生産財部門に優先的に投資することが長期的には有利であるという“生産財生産部門優先発展法則”に基づいた経済運営を行っている。そのため、生産財生産部門への投資配分率を可能な限り高めることに主要な関心が注がれる。この投資配分率は次の方程式体系によって与えられる。

$$I = I_1 + I_2 + I_3 \quad (1)$$

$$I_1/V_1 = \Delta Y_1 \quad (2)$$

$$I_2/V_2 = \Delta Y_2 \quad (3)$$

$$I_3/V_3 = \Delta Y_3 \quad (4)$$

$$\Delta Y_2 = F \left(\left(1 + \frac{\Delta N}{N} \right) \left(1 + \frac{w_t - w}{w} \eta_2 \right) - 1 \right) \quad (5)$$

$$\Delta Y_3 = D \left(\left(1 + \frac{\Delta N}{N} \right) \left(1 + \frac{w_t - w}{w} \eta_3 \right) - 1 \right) \quad (6)$$

$$\Delta N = \Delta Y_1/\pi_1 + \Delta Y_2/\pi_2 + \Delta Y_3/\pi_3 \quad (7)$$

$$w_t = \frac{\left((N_1 + \Delta Y_1/\pi_1)w_1 + (N_2 + \Delta Y_2/\pi_2)w_2 + (N_3 + \Delta Y_3/\pi_3)w_3 \right)}{(N + \Delta N)} \quad (8)$$

2 後進国工業化の過程の食糧需要

2.1 農産物需要の定義

一定期間の農産物需要 = f 、人口増加率 = p 、農産物需要の所得弾性値 = η 、1人あたり実質国民所得の一定期間の増加率 = g と置き換えると次の定義式がえられる。

$$f = p + \eta g \quad (9)$$

厳密に言えば、

$$f = (1 + p)(1 + \eta g) \quad (10)$$

であるが、本論では簡略化のため定義式(10)でなく、近似値の定義式(9)を用いる。

2.2 後進国の農産物需要

後進国は次の3つの特徴を持っている。

1. 人口増加率が高い。
2. 農産物の所得弾性値が高い。
3. 一定期間の実質所得の増加率が大きくならざるを得ない。

定義式(9)は、再び言葉に置き換えると "農産物需要の年間増加率 = 人口の年間増加率 × 国民1人あたり農産物需要の年間増加率" である。そのため、後進国には、"後進国の農産物需要" があることがわかる。

参考

先進国は発展過程において、今日の後進国がもつ第1と第3の特徴をもっていなかった。そのため、先進国の経験から農産物(特に食糧生産)の需給均衡成長率が年率3%を越えることはないであろうと言われていた。しかし、今日の後進国の工業化過程においては3%を越えるのが正常な姿であろうと思われる。

2.3 開発計画における1人あたり実質所得の下限

開発計画は当然国民に犠牲を強いるものであるから、国民をしてこの犠牲に甘んじさせるようなアピールを、計画はその反面でもたなければならない。このアピールは、最低限のところ1人あたり実質所得が1世代のうちに倍増することである。1世代に100%増加するということは、年平均率で2.8%の成長率をもつことである。

(マハラノビス教授の一橋大学における特別講義より)

3 社会主義経済における食糧需要

課題

本節では社会主義体制下の下で後進国の工業化過程に起こる食糧需要の圧力がどのように計画的に緩和できるかという問題を、資料の比較的豊かな東ヨーロッパ諸国の経験により検討する。